

現代日本経済史講義
第26回
終章 安定成長への転換

2004年冬学期

武田晴人

1. 安定成長への転換

- 第一次石油危機後不況感が漂っていた日本経済が、ようやく「新しい成長軌道」に乗ったと考えられるようになるまで、おおよそ5年を要した。
- この間、稼働率の大幅な低下、企業利潤回復の遅れから民間設備投資が盛り上がりを欠き、「投資が投資を呼ぶ」といわれた高度成長期の成長パターンは影を潜め、76年から77年にかけての大幅な貿易黒字に示されるように輸出に主導された回復となった。
- しかし、こうした回復の過程は、一方で諸外国からの対日批判を招くと同時に、円レートを急激に上昇させることで回復にブレーキをかけるものであった。

- 海外からの批判に対処するためには国内需要の回復が必要であったが、そのための財政拡大は物価の上昇との厳しいトレードオフを考慮しなければならなかったし、すでに30%近くになっていた政府財政の公債依存度を考慮すると、財政出動には逡巡せざるを得なかった。
- ニクソンショック以降の景気の転換点で拡張的な財政政策が過剰流動性を生み、狂乱物価の下地を作ったことは、まだ記憶に新しいことであり、消費者物価の上昇により国民生活に圧力がかかれば、保守政権の基盤自体を掘り崩す可能性があった。
- 福田内閣が経済界の期待に応えられなかったのは、こうした制約を考慮して財政面からの景気拡大策に慎重だったからである。

主要経済指標 1976--1980

年度	実質国民総生産	対前年比伸び率	輸出	輸入	貿易収支	外貨準備高	公債依存度	消費者物価上昇率
	10億円		100万ドル					
1976	199,630	4.6 %	70,577	67,284	3,293	16,997	29.9%	9.5
1977	210,234	5.3	84,625	71,668	12,956	29,208	29.7	6.9
1978	221,243	5.2	98,696	84,635	14,333	28,813	32.0	3.8
1979	232,878	5.3	107,020	120,471	△13,451	18,543	39.6	4.8
1980	242,131	4.0	138,058	143,976	△ 5,919	27,020	33.5	7.6

- この時期の経済成長率は5%前後であったから、安定成長に移行したと評価すべき面が大きかったが、高度成長期の高い成長率との落差に経済界は順応し切れず、不況感を強めた。
- 同時に、輸出主導の成長の構造が対外的な批判を招くために長続きしないであろうと考えられた。日本の輸出拡大は、かつてのような部分的な摩擦を生じさせるというよりは、世界経済全体に大きな困難をもたらすと見られていた。それだけ日本の世界経済に占める位置は大きく、**経済大国としての役割**を期待されるようになっていた。
- 結果的には、やや遅れた政府の財政出動は、景気の回復にある程度の効果をあげたとはいえ、公債依存度を急速に高め、**財政再建を80年代の至上課題**とすることになった。

- 政府の対策が十分な決め手を欠いているなかで、回復を支えたのは70年代前半の大きな環境変化(変動相場制への移行とエネルギー価格の急上昇)に対応した「**減量経営**」と呼ばれる企業の自主的な経営努力であった。
- 省エネ対策は、79年の第二次石油ショックの時期にも再度要請されたように、時代を象徴する企業経営の重点項目の一つとなったが、その結果として、例えば産業用電力需要が民生用電力需要を下回るなど産業界の努力は着実に実を結んだ。
- また、円高に対応した対外競争力の回復のために雇用の調整が行われ、生産現場では自動化などによる労働生産性の上昇が追求され、コストの引き下げが実現した。

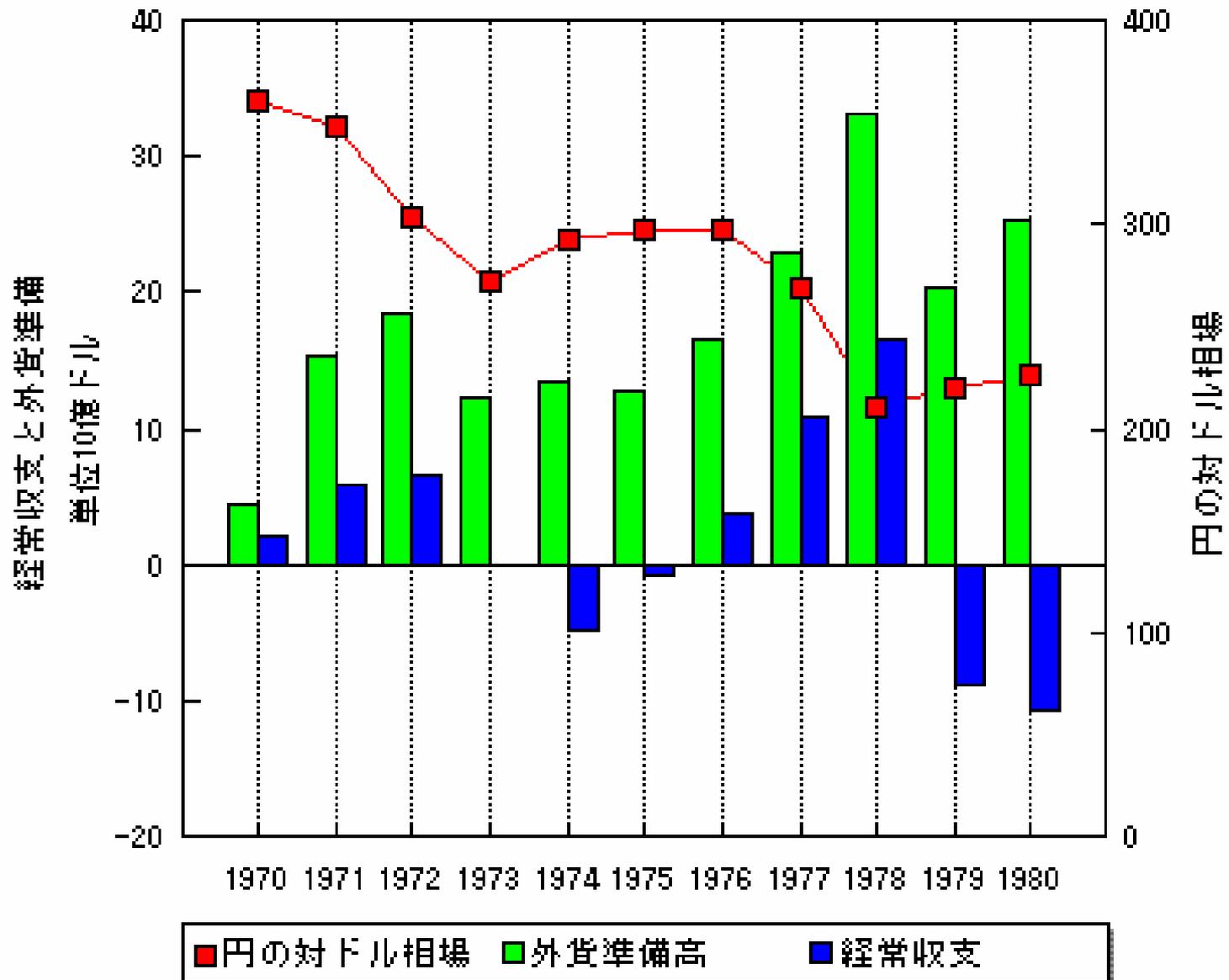
- 通産省の調査によると75～77年に3社に1社の割合で雇用調整のための配置転換を、また4社に1社が系列会社への出向などを実施して減量を進めようとした。
- こうした企業努力の結果、78年9月には戦後初めての「減収増益決算」となったが、その一方で、景気の回復が遅れるなかで77年から過剰雇用感が一段と強まった。
- 78年10月に新日本製鐵が7割操業でも採算がとれる企業体質にすることを目標として、広範囲な設備の休止と人員削減計画を打ち出したことに象徴されるように、終身雇用の保障を企業経営の重要な目標としてきた日本企業にとって、雇用問題の重圧が増していた。

- しかも、こうした個別企業の努力には、業種によっては限界があった。
- 石油危機以来顕在化した大幅な過剰設備は、造船、鉄鋼、塩化ビニル、化学肥料、繊維、アルミ精錬など高度成長を担った主要な産業部門に短期的には解消しない深刻な問題を残し、**構造不況業種対策**が必要になった。
- 特に、原材料・エネルギー費用が急上昇して国際競争力を失った業種や途上国の追い上げを受けている業種などでは円高による打撃も大きかった。このことは、中期的な産業構造の転換が迫られていることを示していた。

2 円高の進行

- 国際経済関係についてしてみると、77年5月にロンドンで先進国首脳会議が開催され、日米独機関車論にもとづく各国の成長目標達成など先進国間の協力促進、IMF新融資制度の発足、関税引下げ、非関税障壁の軽減などについて合意をみた。
- しかし、その後の日本経済の足どりは、77年度の6.7%成長の目標達成が不可能になったばかりか、貿易の黒字幅縮減にもはかばかしい進展はみられなかった。
- このため、9月に開催されたIMF世銀総会を中心に日本の貿易黒字に対する批判が激化し、まず米国、次いでECから輸入促進を中心とする黒字縮減対策を強く迫られる。それを背景に、円レートは、77年初めの1ドル293円から78年3月には222円と、31%もの大幅な切上げになった。

国際経済関係の変化



3 行財政改革と財政再建

- 1980年代に入って、鈴木善幸内閣、中曽根内閣と続く保守政権の政策課題は、行財政改革であった。
- 臨時行政調査会が設置されて行政改革の検討が進むとともに、政府は82年度予算の概算要求枠を前年度比伸び率原則ゼロとする「**原則ゼロ・シーリング**」を閣議決定し、翌83年度予算では、原則として82年度予算額より5%削減する」史上初のマイナス・シーリングを決定した。
- 他方、82年7月30日に臨調は、第3次答申（基本答申）を提出し、国鉄、電電、専売3公社の**分割・民営化**、省庁統廃合などの懸案事項を網羅し、財政危機を「**増税なき財政再建**」路線で克服することを提言した。

- 続く、中曽根内閣では、行政改革を内政の最重要課題に据えた。
- そのため、総理府と行政管理庁を統合した総務庁の発足(84年7月1日)、電電、専売両公社民営化法の成立、85年度予算一般歳出のマイナス・シーリングを推進した。
- さらに、中曽根首相は「経済政策研究会」(座長・牧野昇三菱総合研究所会長)の報告書「これからの経済政策と民間活力の培養」に基づいて、事業費数兆円規模の官民合同大型プロジェクトを列挙し、「地下、海面、空中の利用」を民間活力に基づいて、積極的に進める。

- そして、その実現の具体策として、開発規制の緩和、国公有地の開放、民間事業者への公有水面埋め立て免許交付、空中権利用の制限緩和、借地法の改定など参加企業に対する優遇措置の改定など法律・制度の手直しを求めた。
- こうした政府の方針に対して、85年7月22日、臨時行政改革推進審議会(会長・土光敏夫経団連名誉会長)は、民間活力を引き出すための254項目に及ぶ政府の許認可などの規制緩和、地方自治体への権限委譲などを答申した。この答申は、**民間活力の活用**を訴えるとともに、内閣機能強化を打ち出したことに特徴があり、「**簡素で強力な政府**」をつくることを民間活力とワンセットのものとして提言した。

- 他方、85年1月、レーガン米大統領との首脳会談を終えて帰国した中曽根首相は、閣議で**アメリカ向けの市場開放**策をまとめるように指示するとともに、通信機器、エレクトロニクス、木材、医療機器、医薬品などの分野で、輸入手続きの簡素化や、基準認証制度の改善などを思い切って進めるよう指示した。
- さらに4月9日には、中曽根首相はテレビ中継を通じて異例の「国民への呼びかけ」を行い、「自由貿易体制を維持するためには、日本市場を『原則自由、例外制限』で極力開放する必要がある」と訴え、輸入に対する政府の規制を極力減らし、消費者の選択と責任にゆだねることに理解を求め、輸入拡大のため「**国民1人が100ドルずつ外国製品を多く買って欲しい**」とも呼びかけた。

- さらに、10月には、日本の産業構造を輸出依存型から対外協調型へと転換する方策を検討するため、中曽根首相は、私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」(座長・前川春雄前日本銀行総裁)を発足させた。
- その具体的な検討項目は、
 - ①国際経済からの要請に適切に調和させるための、中期的な経済構造の調整に関する施策、
 - ②適正な貿易収支バランス維持のための施策、
 - ③適切な通貨価値の安定と維持のための国際協調に関する施策
- の3点であったが、この研究会の報告が、その後の経済政策のあり方に大きな影響を与える「前川レポート」であった。

4 安定成長下の輸出大国化

- 前川レポートが纏められた背景――1980年代の日本の国際的地位
- 日本経済は欧米諸国に比べると、第二次石油危機をうまく乗り越えた。他方で、石油価格高騰に端を発したインフレを抑制するため、金融引き締め策を長期にわたって継続した欧米諸国は、ゼロ成長やマイナス成長、高い失業率と物価上昇率に悩まされていた。
- なかでも米国の金利は第二次世界大戦後の最高水準となり、公定歩合は14%、大手銀行に対する高率適用上乘せ率を含むと18%に達した。こうした世界的な高金利は、各国経済に強いデフレ圧力を及ぼし、景気回復の足かせとなり、また、非産油発展途上国の金利支払い負担の増大による累積債務問題をもたらすなど、世界経済に悪影響を与えた。

- 日本経済に対する影響も大きく、米国の高金利が円安傾向をもたらし、景気浮揚のための低金利政策を難しくし、内需回復の足を引っ張る要因となった。
- しかし、日本経済は、81年に入ると緩やかな回復過程に転じた。この景気の回復過程では、業種間、企業規模間、地域間の不均等性が目立ったが、
- 経済の成長率は3%から5%強の間にあり、83年頃から輸出の拡大に牽引されて成長率が上向き、全般的には80年代前半を通じてマクロ的には安定的なテンポでの持続的な成長が見られた。
- 消費者物価も82年以降に上昇率が低く押さえ込まれており、財政面では中曽根内閣の登場した83年に逆戻りが見られるものの、公債依存度は着実に低下した。問題は83年からの輸出の拡大にもかかわらず、貿易黒字が急増して海外からの厳しい批判に遭遇したことであった。

主要経済指標 1980--1985

年度	国民総生産 実質 10 億円	対前 年 伸び 率	輸出	輸入	貿易収 支	外貨残高	公債依 存度	消費者 物価 上昇率
			100万ドル					
1980	242,131	4.0%	138,058	143,976	5,919	27,020	33.5%	7.6
1981	250,159	3.3	151,938	142,734	9,204	27,231	26.2	4.0
1982	258,241	3.2	136,640	127,313	9,328	24,015	21.0	2.6
1983	267,700	3.7	152,697	129,351	23,328	25,109	26.5	1.9
1984	281,399	5.1	169,612	134,545	35,066	26,538	25.0	2.2
1985	293,982	4.5	182,634	130,031	52,603	27,917	22.2	1.9

- 政府は81年5月には自由貿易体制を守るために自動車の対米輸出自主規制に踏み切ったが、同年10月に派遣した訪欧経済使節団も対日批判の集中砲火を浴び、輸出自主規制を強く要求された。
- 使節団は帰国後、鈴木善幸首相を訪れ、「経済問題が政治問題化しており、自由主義諸国の連帯が損なわれかねない状態だ」と対応策をとるよう進言
 - 関税率引き下げ・緊急輸入のための外貨貸し付けなどの輸入拡大政策がとられた
- 欧米諸国が求める輸出自主規制は極力回避すべき手段。
- 日本企業は、内需の低迷にもかかわらず、折からの円安に加えて、第一次・第二次の石油ショックを通じて実施された省力省エネ投資によって国際競争力が強化され、それが外需主導の回復に結びついていた。企業業績も、自動車、電気、造船、金属製品など輸出型の加工産業が業績を伸ばしていた。

- 米国向けを中心とした輸出が好調を持続するなかで、民間企業の設備投資がしだいに盛り上がり、80年代の半ばには輸出主導型の回復から内需中心の景気拡大過程へと転換した。
- しかし、この回復過程は、高金利と円安、財政硬直化などの問題を際立たせ、輸出主導の拡大が貿易摩擦問題の激化を招くことになった。
- 米国政府は、85年9月22日ニューヨークのプラザホテルで急遽開催された5カ国蔵相会議(G5)で、それまでの為替レートへの不介入というスタンスを大きく変更した。
- これに基づいて、G5参加各国はドル高是正に向けて協調介入することを決めた。
- **G5合意(プラザ合意)**に基づく協調介入によって、円の対ドルレートは2カ月後の11月25日には20%円高の200円を突破し、その後も上昇を続けた。そのため日本経済は急激な円高への対応に追われることになった。

5 円高と平成景気

- 1986年は「財テク」(財務テクノロジー)という言葉が市民権を得た年。
 - 膨大な余剰資金を抱えた企業は、円高不況の促進によって設備投資に消極的で、本来の企業活動に使わない資金の効率的な運用に傾斜し、本業の業績低迷を財テクで補おうとした。
- 一方、4度にわたる公定歩合の引き下げに伴って預貯金の目減りへの危惧を抱いた一般預金者、投資家など個人部門でも運用方法への関心が一段と高まった。
- マネー専門雑誌が人気を呼び、新聞、週刊誌などもマネーに関する特集を組んだ。
 - 和光経済研究所が東京証券取引所第1部上場企業(銀行、保険、証券を除く)964社を対象にした調査によると、86年度上半期の営業外収支が黒字になった企業は前年度より95社多い470社と全体の48.8%を占めた。
- 86年には投機的な「バブル」現象が発生したわけではなかったが、後年の下地はすでに形づくられていた。

- しかし、85年のプラザ合意以後に進行した急激な円高によって業績を悪化させた企業が多かったために、財テクブームの日本経済が直ちに好況を迎えたわけではなかった。
- 87年の株式市場は世界的な低金利・カネ余り環境の中で株価が高騰し、「世界同時株高現象」ともいわれる状態を示していたが、その株式市場も10月19日の月曜日にニューヨーク株式市場を襲った「ブラック・マンデー(暗黒の月曜日)」とよばれる大暴落をきっかけに、世界的な連鎖暴落現象を引き起こした。

- このような攪乱要因もあって、日本経済は、86～87年には4%台の成長に止まった。
- 成長率が上向くのは88年以降のことであり、特に89年にかけて輸出が伸び悩み、貿易黒字が縮小に向かうなかで、7%を超える経済成長が実現した。これは、日本経済が内需主導型の経済構造への転換を果たしつつある証とみなされた。
- 財政の公債依存度も10%ほどで落ち着いており、財政政策に過度に依存せずに景気の拡大がもたらされていた。
- もっとも、この時期から消費者物価上昇率が高くなり、景気の先行きに対する懸念材料も見られたが、総じて80年代の終わりの数年間は、1960年代後半以来の長期の好況となった。

主要経済指標 1986--1990

年度	国内総生産	対前年 比 伸び 率	輸出	輸入	貿易収 支	外貨 準備高	公債 依 存度	消費 者物 価上 昇率
	名目 10億 円		100万ドル					
1986	339,363	4.6	215,116	125,380	89,736	58,389	21.0	0.0
1987	355,522	4.8	238,036	162,034	75,993	84,857	16.3	0.5
1988	379,657	6.8	272,865	193,991	78,874	99,353	11.6	0.8
1989	406,477	7.1	273,652	214,087	59,565	73,496	10.1	2.9
1990	438,687	8.0	296,581	242,285	54,296	69,894	10.6	3.3

- 円高の定着にもかかわらず、87年の日本経済は、個人消費、住宅投資など国内民間需要の堅調さと、5月に決定された6兆円強の緊急経済対策などに支えられ順調な回復をたどった。
- 86年には急激な円高ドル安によって「円高不況」といわれたが、86年10～12月に底入れした景気は、企業の円高対策の効果、輸入原材料価格低下などの円高のプラス効果によって回復基調に変わっていた。
- しかも、この間に貿易面で注目すべき変化が進行していた。
 - すなわち、日本の87年の製品輸入額は、総輸入額の45.6%を占めた。製品輸入比率は85年の31.0%、86年の41.7%に比べて着実に上昇した。
 - 主要先進国の製品輸入比率がアメリカやカナダでは80%を上回り、西ドイツ、フランスでは70%程度の水準に達していたのと比べればまだ低い水準だったが、日本の貿易構造はかつての加工貿易型の垂直的な分業関係から脱し、水平的な分業関係を持つようになっていた。その理由は、一つには市場の開放の進展であり、もう一つは円高による日本産業の競争力の低下と海外生産の拡大であった。

- この傾向はその後も続き、88年上半期の日本の製品輸入額は前年同期比49.4%増と大きく伸びたが、これは、86年の伸び率31.4%、87年の25.0%をも上回るものであった。
- こうしたなかで、88年8月に「内需型成長の持続と国際社会への貢献」という副題を付して発表された88年度版『経済白書』は、「日本経済は85年秋からの円高不況を克服した」と宣言し、内需主導型の経済成長を実現したと強調し、景気回復の過程で、製品輸入が増加して経常収支黒字が縮小したほか、雇用情勢が改善し、物価が安定するなど、経済のバランスもよくなったと評価し、景気は個人消費や設備投資の伸びで着実な成長に移りつつあるとの見方を明らかにした。
- こうして90年6月には景気の拡大期間が43カ月となり、「岩戸景気」の持続期間を抜き、「いざなぎ景気」に次ぐ大型景気となった。

- 「内需主導」の大型景気の中で、二つの問題。
- 一つは対米経済摩擦であり、いま一つは物価問題であった。
- ①牛肉・オレンジの輸入自由化問題
- ②アメリカの包括貿易法による保護主義化
- とくに、89年に入ると、米国は攻勢を強め、米通商代表部(USTR)は、88年の包括貿易法に盛り込まれたスーパー301条(不公平貿易国・慣行の特定と交渉、報復)適用を決める基礎資料として各国別貿易障壁報告を公表し、日本に対して、半導体、スーパーコンピュータなど7分野3項目の貿易障壁を指摘した。さらにUSTRは、スーパーコンピュータ、人工衛星、木材加工品の3分野に不公平貿易慣行があると断定し、スーパー301条を適用すると発表。

- 他方、89年には、物価上昇が顕在化したうえに、特に騰勢が目立った地価の問題や、製品・サービス価格の内外価格差が論議を集めた。
- そのため、日本銀行は89年5月31日から、公定歩合を0.75%引上げて年3.25%に。第2次石油危機以来の物価上昇に対応した80年3月以来9年2ヵ月ぶり。
- この年の『経済白書』は、GNPの拡大に伴い、日本経済のストック(資産残高)が増大し、経済全体への影響が年ごとに大きくなっていることを指摘し、これを日本経済のストック化の進展と位置づけた。
- その後も物価・地価の上昇への懸念から金利の引き上げが続けられ、90年の日本経済はプラザ合意以降の金融緩和が完全に終わり、高金利時代に入った。日本銀行は89年12月25日に公定歩合を0.5%引き上げて4.25%としていたが、90年3月20日に1.0%、8月30日には0.75%引き上げ、年6.0%とした。

- このような金融の引き締めは、カネ余りの恩恵をフルに享受し「バブル」現象を呈していた株式市場や不動産市場、さらにはゴルフ・リゾート会員権市場などを直撃した。
- 3万8712円から始まった90年の東京証券取引所第1部の平均株価は、その後ずるずると下落を続け4月2日には1日で1978円という大暴落を記録し、さらに10月1日には2万円の大台割れを記録した。
- また、同年夏ごろからは東京など都心部の地価も下落傾向がはっきりしはじめ、政府の土地税制改革による土地保有税(地価税)などの方針も下落に拍車をかけた。金融緩和のなかでの資産インフレの時代は終わりをつけた。

6 バブルの崩壊と不況の長期化

- 1991年12月に経済企画庁は日本経済は緩やかに減速過程に入ったとする「91年度経済の回顧と課題」を発表。
- この報告によると、91年の日本経済は、住宅投資の減少と設備投資の伸びが鈍化したため、国内需要の拡大テンポが緩やかに減速し、これまでの高い成長からインフレのない持続的拡大が可能な成長経路に移行する過程にあると結論づけていた。
- 金融引き締めの効果、ストック調整、株価下落などが減速の理由であったが、91年後半からの金融緩和のプラス効果や物価の安定基調、世界景気の回復が見込まれることから、景気減速が深い落ち込みにつながる可能性は大きくない、と楽観的な見通しを建てていた。

- しかし、90年代の日本経済はこのような楽観的な見通しを裏切り、長い不況に苦しむことになった。経済成長率は92年には1.9%に落ち、翌年からは1%を切ることになった。
- 実質成長率で見ると、93年はマイナス、94年はゼロ成長に落ち込んだ。この間、輸出は順調に拡大し、貿易収支は1000億ドルを超える水準に達していたから、問題は内需の著しい不振であり、税收违法から財政再建の進展が中断し再び公債依存度が上昇した。
- バブルの崩壊後、その後遺症ともいえるべき不良債権の重圧がかかり、極度の低金利状態になった。にもかかわらず、金融面では金融の自由化の進展のなかで、金融機関の経営的な動揺、破綻処理が重要な問題となった。むしろ低金利は金融面からの追加的措置の可能性を極度に小さくし、景気対策の余地を狭めた。こうして出口の見えない経済状態が続くことになった。

主要経済指標 1990—1996

年 度	国内総 生産	対前 年 比 伸 び 率	輸出	輸入	貿易収 支	外貨残 高	公債 依 存 度	消費 者 物 価 上 昇 率
	名目 10 億円		100万ドル					
1990	438,816	7.9	296,581	242,285	54,296	69,894	10.6	3.3
1991	463.174	5.5	320,610	232,376	88,234	68,230	9.5	2.8
1992	471.926	1.8	344,000	233,107	110,894	70,045	13.5	1.6
1993	476,746	1.0	366,227	244,207	121,882	101,737	20.9	1.2
1994	477,026	0.4	408,465	290,521	117,945	141,523	21.6	0.4
1995	488,523	1.9	439,699	343,512	96,187	203,951	26.4	— 0.2
1996			408,703	351,966	56,737	219,357		0.4

試験について

- ①持ち込みは、「不可」です。
- ②問題は、基本的に論述式の設問に答える形式となります。
- ③それぞれの時代を特徴づける経済の構造的な特質を捉えるようにしてください。
- ④終章は試験範囲としません。

- ありがとうございます。

武田晴人

- 最後に、講義評価にご協力ください。